

〔付〕鐵興社の主な関連会社

はじめに 鐵興社の関連会社はかなりの数にのぼるが(「関連会社一覧表」参照)、このほかに、戦前の遠い時期からともに歩み、ある時期の鐵興社にとって重要な関係をもったものの、やがて情勢変化の中で、社名変更や合併などにより、しだいに離れていった会社もあった。戦前にさかのぼってみると、日本化学工業(株)(棚橋寅五郎社長)や日本カーボン(株)(石川等社長)とは兄弟同様の関係を保っていたし、日本化学工業(株)と共同で設立した高の倉鋳業(株)はその後、北海電気興業(株)と合併して東邦電化(株)となり、現在の日本電工(株)に発展した。

ここでは、鐵興社が東洋曹達工業(株)と合併した昭和50年4月1日現在で存在し、また、将来においても業務上で密接な関連を保ち続けてゆくと思われる関連会社に焦点を絞り、簡単な説明を加えることとする。

なお、関連会社は、鐵興社にとっての意義とか、効用などの面から、次のようにいくつかの型に分けて考えることができる。

形の上では別会社となっているが、実質的には鐵興社の一部門を形成しているもの。

区 分	關 連 会 社 名	
一部門の独立	連携継続 東北電機鉄工 東邦運輸 東北鐵興社	テーケーエス環境技術センター 鉄興社エンジン
	独 立 日本重化学工業	
事業の拡大	単独出資 日本石英硝子 東邦アセチレン 有恒社	テーケーエス興産 タイ鐵興社
	共同出資 日新電化 日本海水化工 サンアロー化学	山形アルミ 新大協和石油化学 ギリシャ鐵興社
加工分野での連携強化	プラス・テク 南九州化学工業 日向運輸 高千穂土木 東邦オリピン 東和鉄梯工	太平洋化学製品 庄内くみあい飼料
そ の 他		

(注) 印は、昭和40年代中期以降に設立または関与したものを示す。

事業の拡大、特に新規分野や新立地を目指して別会社形態をとったもの(このうちにも、鐵興社の単独出資によるものと、他社との共同出資によるものがある)。

鐵興社製品の需要分野との連携を強化するためのもの。

地縁、人縁その他の関連から結びつきができたもの。

また、昭和40年代初期までに成立した関連会社には、鐵興社経営者の個性的な見識を反映して鐵興社にとっての目的、意義及び効果を十分説明しきれないものもあり、

昭和40年代中期以降に成立した関連会社と趣の異なるところがある。参考までに、関連会社をグループ別にまとめると前ページ表の通りである。

昭和40年代初期までに成立した関連会社

東北電機鉄工(株) 昭和20年11月、酒田に本社と工場を置き、(株)東北電機製作所として発足し、その後、25年2月、東北機械製作(株)を吸収合併して現社名に変更した。同社は、電気工事、産業機械器具製作、鉄骨工事、管工事、高圧ガス容器製作などを行い、鐵興社の工作部門として成長してきたが、特に20年代から30年代にかけては、鐵興社関連会社のなかで中核的な存在として重要な位置を占めていた。わが国経済の成長鈍化が影響して、親会社や関連会社からの受注減をきたしており、一般需要家開拓が急がれている。

東邦運輸(株) 昭和24年2月、各種機械・電気機器の製作・修理・販売と海上保険代理業務の取扱いを目的に、山形海運振興(株)として設立された。2年後には、自動車運送業の免許を得て、鐵興社酒田大浜工場の原材料や製品の運送業務を開始したが、31年から運送業に専念することとなり、33年、現社名に変更した。同社の場合、鐵興社、日本重化学工業の運送業務の増減が業績を左右する体制になっている。

(株)東北鐵興社 昭和14年、東北鉱業(株)として発足した。当初は、岩手県東磐井郡松川において、カーバイドの原料である石灰石を採掘し、鐵興社酒田大浜工場に供給していたが、47年のカーバイド操業停止という事態に対処して、46年4月、東北鐵興社に改組し、最新鋭の設備をもって石灰製造業に進出した。折から公共投資の拡大、公害防止関連事業の進展などもあり、時宜を得てその業績を伸ばしている。

日本石英硝子(株) 昭和11年、わが国最初の透明石英ガラス製造を目的として、鐵興社山形工場敷地内に設立されたもので、その後、事業所も増やし、現在に至っている。

東邦アセチレン(株) 昭和30年3月、溶解アセチレンの製造販売を目的として設立された。その後、営業範囲を拡大し、液体酸素・液体窒素・アルゴンガスの製造・販売、プロパンガス・ガス器具・器材の仕入れ販売なども行うようになり、東北6県を主体に、北海道や北陸においても地盤の拡大に努めている。

(株)有恒社 昭和24年に設立され、当初、損害保険代理業務を取り扱

っていたが、43年に至って宅地建物取引業務にも進出した（昭和51年7月、東洋港運㈱に合併）。

日新電化㈱ 戦時中の昭和18年、酒田で金属マグネシウムの製造を目的に、東北興業㈱（現在の東北開発㈱）、大倉鉱業㈱及び鐵興社などの出資により、帝国マグネシウム㈱として設立された。20年、マグネシウムの製造を中止して苛性ソーダ中心の生産に切り換え、翌21年には現社名に変更し、その後苛性ソーダ設備の増設、高度さらし粉など塩化物の製造設備の増設を進めた。一時期、東北開発㈱などの持株を継承した経営者のもとで、鐵興社と疎遠になり、40年代には経営不振に陥ったが、債権者の援助と鐵興社の技術援助で持ちこたえ、現在に至っている。

日本海水化工㈱ 昭和35年12月、鐵興社、ダイセル㈱、帝国石油㈱、信越化学工業㈱などの共同出資会社として発足し、のちに旭硝子㈱の技術援助と資本参加を得た。同社は新潟県上越市（直江津）に工場を建設し、海水中のマグネシウムを原料として、水酸化マグネシウム、マグネシアクリンカー、軽焼マグネシアを生産、販売している。企画の詰めの不足、立地上の不利、技術面の立遅れなどがあって、創業以来幾多の困難を経験しており、48年後半からの一時期には収益状況も好転したものの、総じて苦しい経営を続けてきた。

サンアロー化学㈱ ㈱鐵興社では昭和40年代に入り、塩化ビニール事業の拡大を図って石油化学コンビナートに新展開を計画していたところ、たまたま徳山曹達㈱との話合いが進んで、ダイセル㈱と3社の共同出資により、昭和41年、サンアロー化学㈱の設立をみた。同社は、徳山市に工場を建設し、オキシクロリネーション法による塩化ビニールモノマーとポリマーの一貫生産体制を確立しており、現在、出資会社間に利害調整を要する問題を抱えながらも、塩化ビニールモノマー年間11万トン、ポリマー年産6万トンを中心に生産・販売を行うに至っている。

プラス・テク㈱ 昭和14年10月、米沢工業㈱として設立され、24年、現社名に変更した。塩化ビニール・コンパウンド生産を中心にプラスチック加工を行っているが、20年代後半から鐵興社との結びつきが強まってきた。なお、社名のプラス・テクは「プラスチックの技術」を意味する。

南九州化学工業㈱ 昭和27年12月、閉鎖中の鐵興社宮崎工場を再開したいという地元の要望により、地元資本を軸に、鐵興社が協力する形

で設立された会社である。九州一円を対象に溶成燐肥の製造・販売を行っていたが、その後、経営が必ずしも順調な推移をみなかったため、地元からの要請もあって、31年、鐵興社がこれを系列化に入れ、新たにフェロアロイ、珪酸石灰の製造・販売を営業種目に加えた。

高千穂土木(株) マンガン鉱石を採掘、南九州化学工業(株)に供給していた高千穂鉱産(株)(32年設立)が、その後の状況変化により昭和49年、土木事業に転換し、現社名に改称した。

日向運輸(株) 昭和10年に設立された運送会社で、昭和37年に至って、南九州化学工業(株)、鐵興社、日吉回漕店などが資本参加した。鐵興社日向工場の操業開始後は同工場の運送業務にも携わっている。

東邦オリビン工業(株) 昭和34年に設立されたもので、北海道・日高においてオリビンサンドの生産・販売を行っている。鑄物砂や耐火材の需要が長期にわたって堅調を保っているところから、同社の業績も堅実に推移している。

東和鉄機工(株) 昭和41年1月、佐野隆一(鐵興社の創立者)が関与していた(株)T・Cから、埼玉県本庄にある工場を買い取り、東和鉄機工として操業を開始した。ステンレス加工を中心に機器の製作・販売を行っており、特にタンクローリーの製作で好評を得ている。なお、同社は、事業の類似性によって、東北電機鉄工(株)の傘下に組み入れられている。

昭和45～46年ごろから、化学業界などにおいては、企業の体質改善を目指して、異質の事業分野への進出や既存事業の分離独立の動きが活発化するとともに、海外進出も盛んになってきた。このような情勢のもとで、鐵興社でも、次のように新たな事業展開を図ってきた。

新 しい 展 開

昭和46年5月、テークーエス観光(株)を設立、酒田でボウリング場を経営し、次いで給油・洗車事業も併せ行うこととした。その後、同社は48年4月、社名をテークーエス興産(株)と改称し、山形県大江町に最新式の養鶏場を設けて養鶏事業を開始し、さらに酒田地区において砕石事業にも乗り出した。

一方、鐵興社山形工場の事業縮小に伴う雇用問題と関連し、新規事業としては山形アルミ(株)の設立があり、一部門の独立としては鐵興社エンジニアリング(株)の設立があった。山形アルミ(株)は、日軽アルミ(株)(現在の日本軽金属(株))との共同出資により昭和48年7月に設立され、山形市

西部工業団地でアルミ加工（押出しから皮膜加工まで）を行っている。また、鐵興社エンジニアリング(株)は、48年4月、山形工場施設部門を主体として発足したもので、同部門の技術を広く外部の需要にも生かすべく、住宅事業、公害防止関連事業とそれらに伴うコンサルティング業務を営業目的としている。

上記両社の発足と時期を同じくして、昭和48年2月には鐵興社各事業場（研究所、酒田、山形、富山、日向、石巻）の検査部門を分離して、(株)テーケーエス環境技術センターが設立された。同センターは、公害防止技術コンサルティング業務と機器の販売などを行うことを目的としており、化学工業会社として長年にわたり蓄積した鐵興社の分析技術を、広く社会に提供して公害の防止および環境の保全などに資そうとするものであった。なお、実質営業は、昭和47年5月、鐵興社内に化学分析センターを開設し、分析受託を行ったことに始まる。

また、タイ国において珪石、螢石の採鉱採掘を行うため、昭和46年11月、タイ鐵興社が設立されたが、これは稲倉石鉱山技術者の活用と海外進出とを組み合わせたものであった。

これらの関連会社は、設立後、必ずしも順調な経緯をたどったとはいいがたく、テーケーエス興産はボウリング場の不振と砕石事業の見込み違いに苦しみ、山形アルミはわが国アルミ業界全般の不振の影響を受け、鐵興社エンジニアリングとテーケーエス環境技術センターとは受注の伸びがはかばかしくない。また、タイ鐵興社は採鉱の結果が思わしくなく、昭和50年3月には営業を休止した。

上記各社のほか、新しい関連会社としては、新大協和石油化学(株)太平洋化学製品(株)、ギリシャ鐵興社などが等げられる。新大協和石油化学(株)は、鐵興社が塩化ビニール生産工場の立地を、酒田から四日市石油化学コンビナート内へ転換するに当たり、他社との共同出資により、昭和43年に設立されたものである。また、太平洋化学製品(株)は昭和13年、硝化綿の生産・販売を目的に、田島化工(株)として設立され、23年に現社名に改称した。同社は埼玉県川口市と草加市とに工場をもち、その製品は、硝化綿のほか、カラーチップ、セルロイドやタイプ原紙などから、さらに硬質塩化ビニールフィルムおよびシートなど成形樹脂部門にまで及んでいる。鐵興社では、塩化ビニールの需要家との提携をより強化するため、45年ごろから、同社との関係を緊密化するに至った。

(株)ギリシャ鐵興社(鐵興社ヘラス)は、鐵興社の手がけた本格的海外事業の最初であり、三菱商事との共同出資により、昭和48年11月に設立された。石油危機の影響などもあって、設備費や創業経費などで大きな負担を強いられたが、ギリシャのサロニカ市に電解二酸化マンガン年産1万2000トンの工場も完成し、順調な操業を続けている。

異色の関連会社としては、飼料の生産・販売会社、庄内くみあい飼料(株)がある。同社は昭和45年に設立されたもので、設立に当たっては、鐵興社が庄内經濟連から、「輸入原料の運送・処理の便宜上、酒田大浜工場用地の一部が最適である」との要請を受け、用地を提供するとともに、出資にも加わった。